

調査結果の概要

1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数719事業所、従業者数33,484人、製造品出荷額等1兆3,486億3,004万円となっています。平成28年と比べて、事業所数は18事業所(対28年増減率△2.4%)の減少、従業者数は284人(同0.9%)の増加、製造品出荷額等は1,032億8,045万円(同8.3%)の増加となりました(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は10事業所(同△2.6%)の減少、従業者数163人(同1.1%)の増加、製造品出荷額等は260億5,238万円(同5.6%)の増加となりました(図1-1-2)。重化学工業は8事業所(同△2.3%)の減少、従業者数121人(同0.7%)の増加、製造品出荷額等は772億2,807万円(同9.9%)の増加となりました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の対前年増減率推移

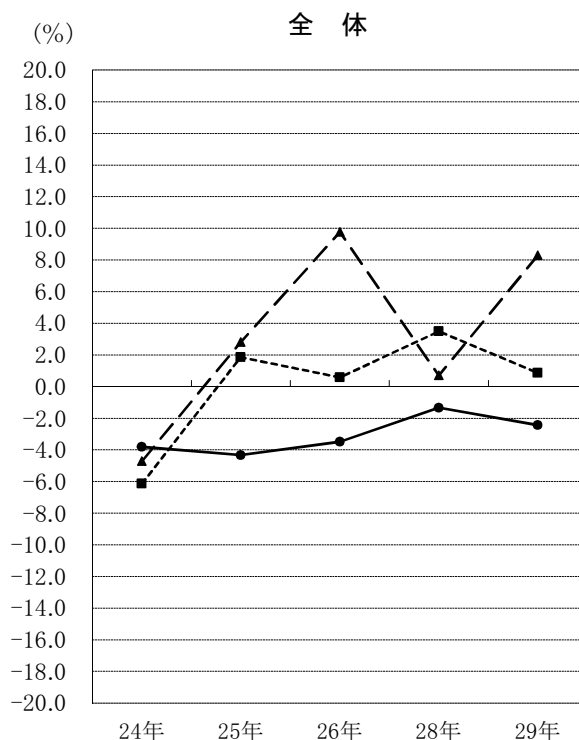
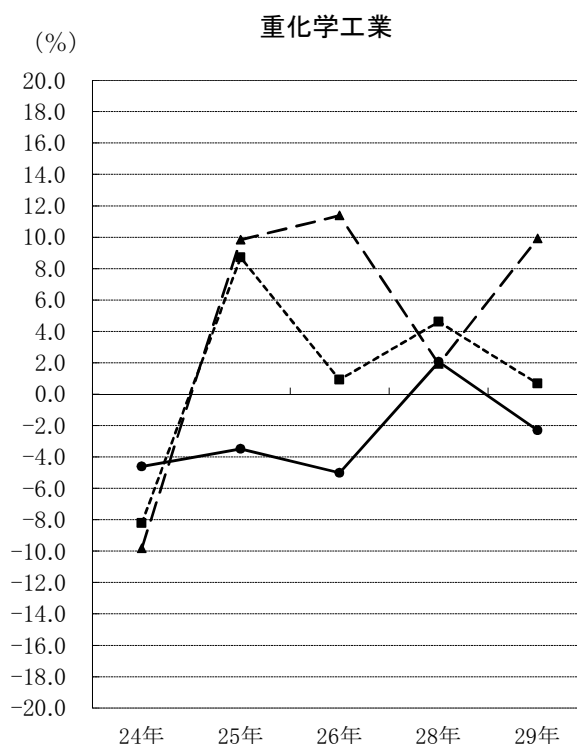
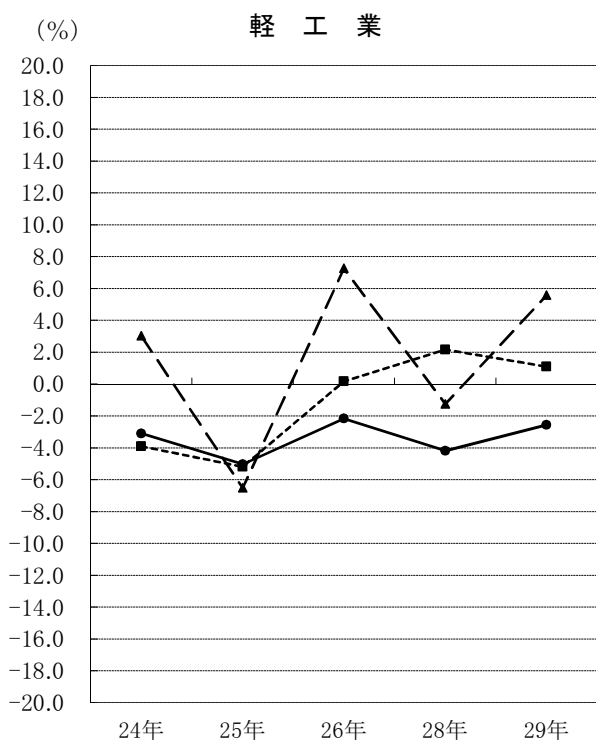


図1-1-3

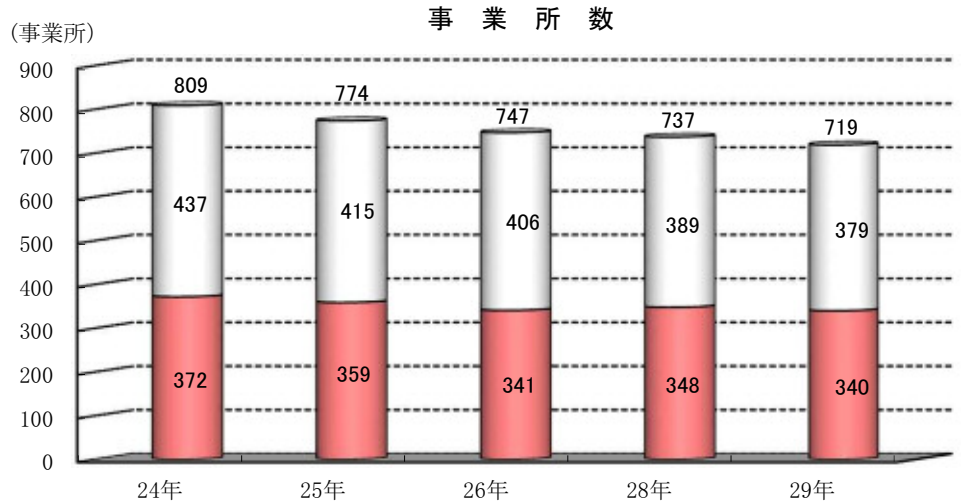
図1-1-2



(注) 事業所数及び従業者数の「28年」及び「29年」は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

軽工業
 重化学工業



(注) 事業所数及び従業者数の「28年」及び「29年」は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は719事業所で平成28年と比べて18事業所(対28年増減率△2.4%)減少しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が103事業所(構成比14.3%)で最も多く、次いで輸送機器80事業所(同11.1%)、生産用機器78事業所(同10.8%)、金属製品70事業所(同9.7%)、プラスチック48事業所(同6.7%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は379事業所(構成比52.7%)、重化学工業は340事業所(同47.3%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は525事業所(構成比73.0%)、30~299人の中規模層は176事業所(同24.5%)、300人以上の大規模層は18事業所(同2.5%)となっています。市内の事業所の7割以上を小規模層が占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が71事業所(構成比9.9%)で最も多く、次いで二川南61事業所(同8.5%)、吉田方59事業所(同8.2%)、牟呂38事業所(同5.3%)、玉川32事業所(同4.5%)の順となっています。

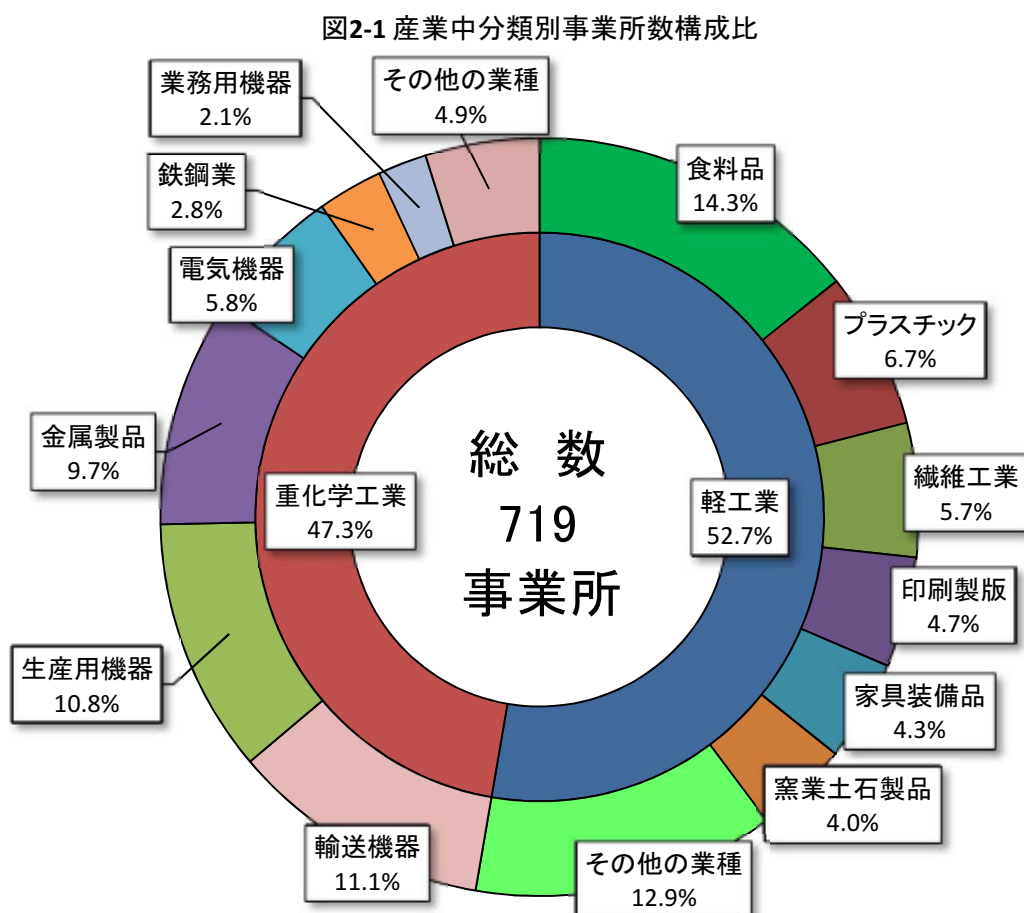


図2-2 従業員規模別事業所数構成比

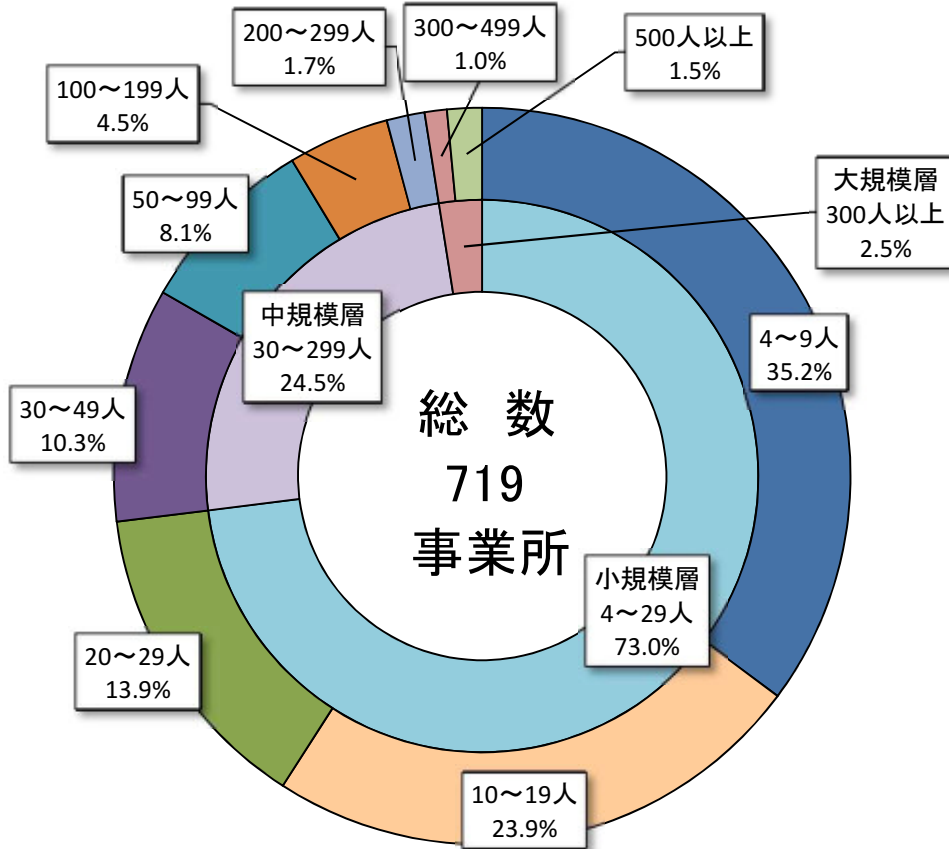
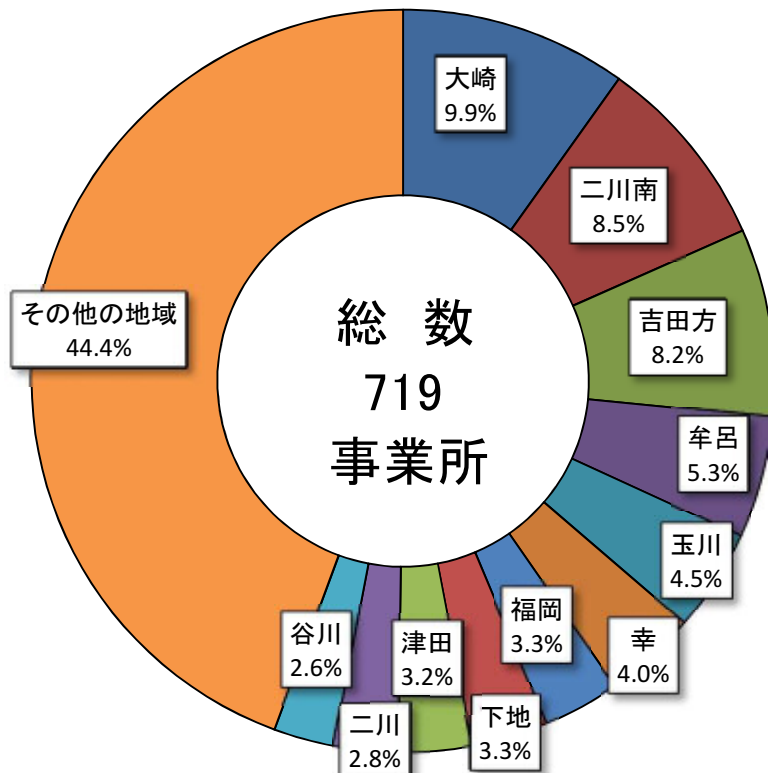


図2-3 小学校区別事業所数構成比



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は33,484人で平成28年と比べて284人(対28年増減率0.9%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が7,955人(構成比23.8%)で最も多く、次いでプラスチック4,667人(同13.9%)、食料品4,427人(同13.2%)、電気機器3,316人(同9.9%)、生産用機器2,059人(同6.1%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は15,160人(構成比45.3%)で、重化学工業は18,324人(同54.7%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は6,427人(構成比19.2%)、30~299人の中規模層は14,350人(同42.9%)、300人以上の大規模層は12,707人(同37.9%)となっています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が9,421人(構成比28.1%)で最も多く、次いで谷川4,053人(同12.1%)、二川南2,780人(同8.3%)、幸1,474人(同4.4%)、牟呂1,224人(同3.7%)、吉田方1,181人(同3.5%)の順となっています。

図3-1 産業中分類別従業者数構成比

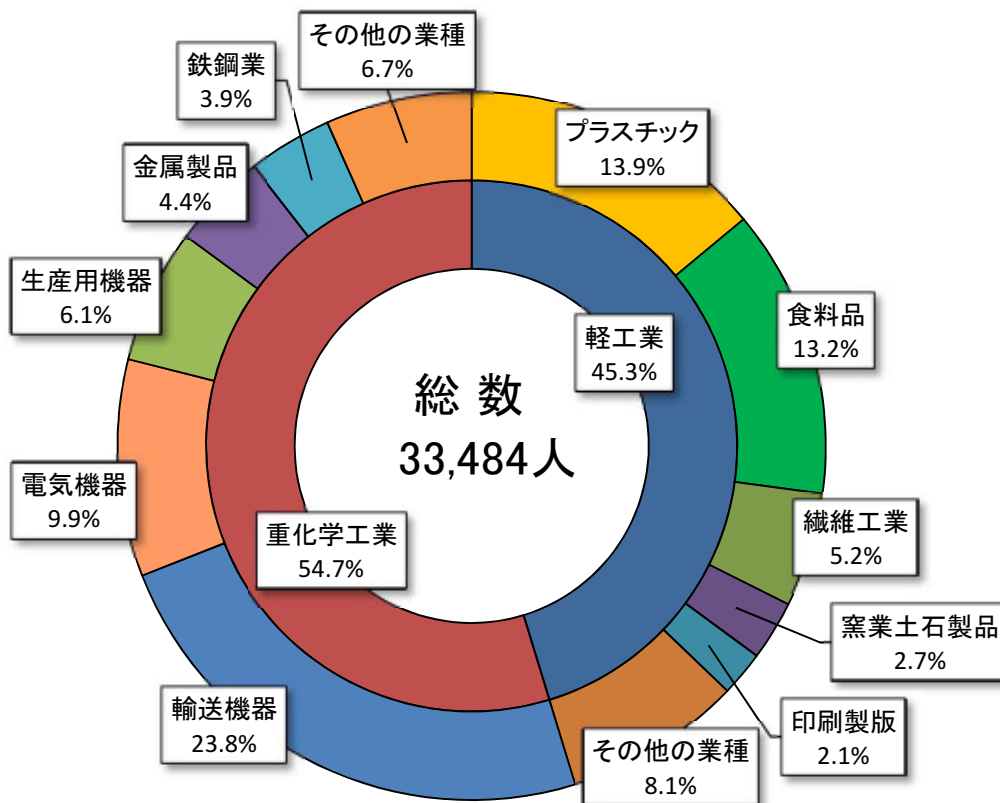


図3-2 従業者規模別従業者数構成比

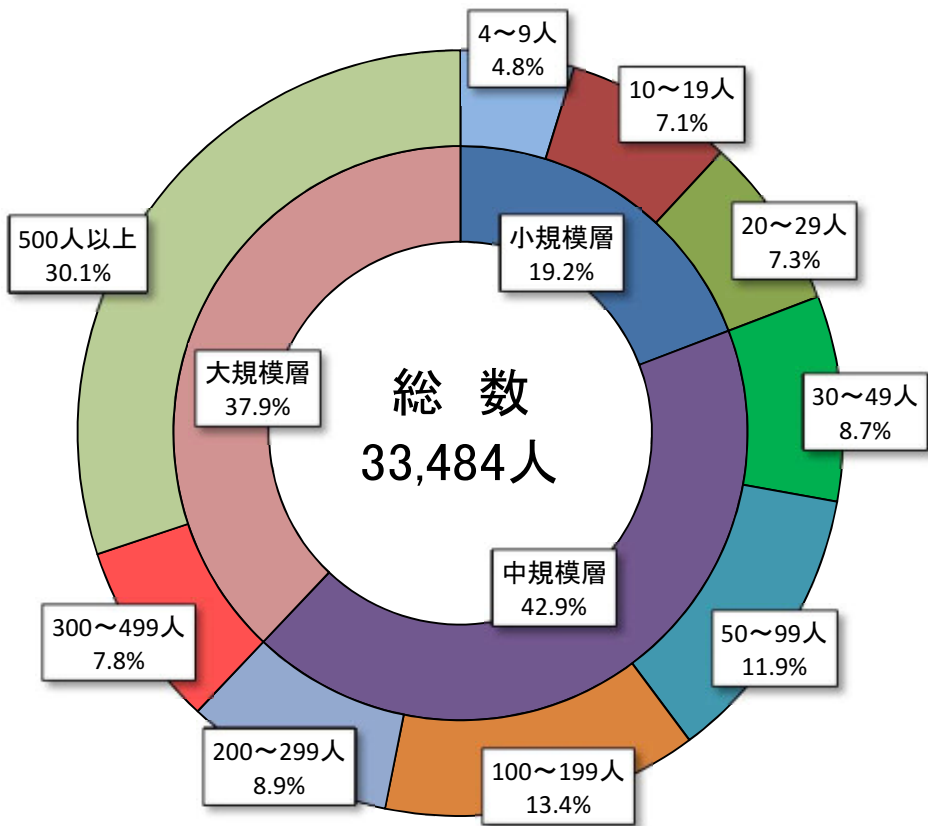
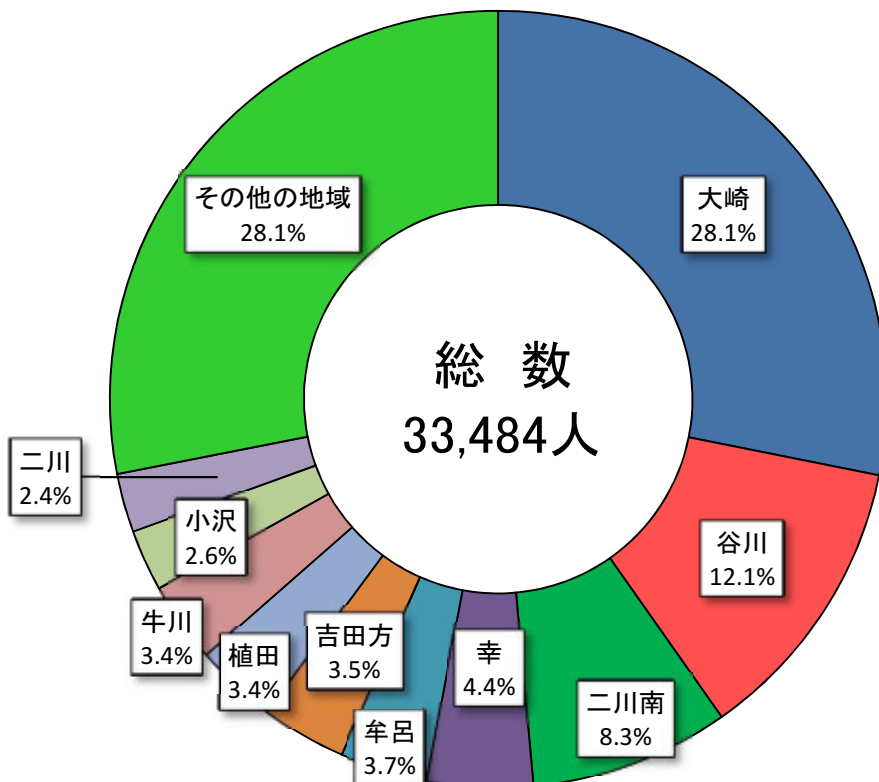


図3-3 小学校区別従業者数構成比



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆3,486億3,004万円で、平成28年と比べて1,032億8,045万円(対28年増減率8.3%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,604億4,919万円(構成比26.7%)で最も多く、次いでプラスチック1,793億4,477万円(同13.3%)、電気機器1,275億4,893万円(同9.5%)、食料品1,225億3,764万円(同9.1%)、化学工業982億5,354万円(同7.3%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4,925億7,776万円(構成比36.5%)、重化学工業は8,560億5,228万円(同63.5%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は1,104億9,419万円(構成比8.2%)、30~299人の中規模層は5,950億1,667万円(同44.1%)、300人以上の大規模層は6,431億1,918万円(同47.7%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が6,203億2,363万円(構成比46.0%)で最も多く、次いで谷川2,019億147万円(同15.0%)、二川南945億3,141万円(同7.0%)、幸469億9,396万円(同3.5%)、牟呂418億5,355万円(同3.1%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

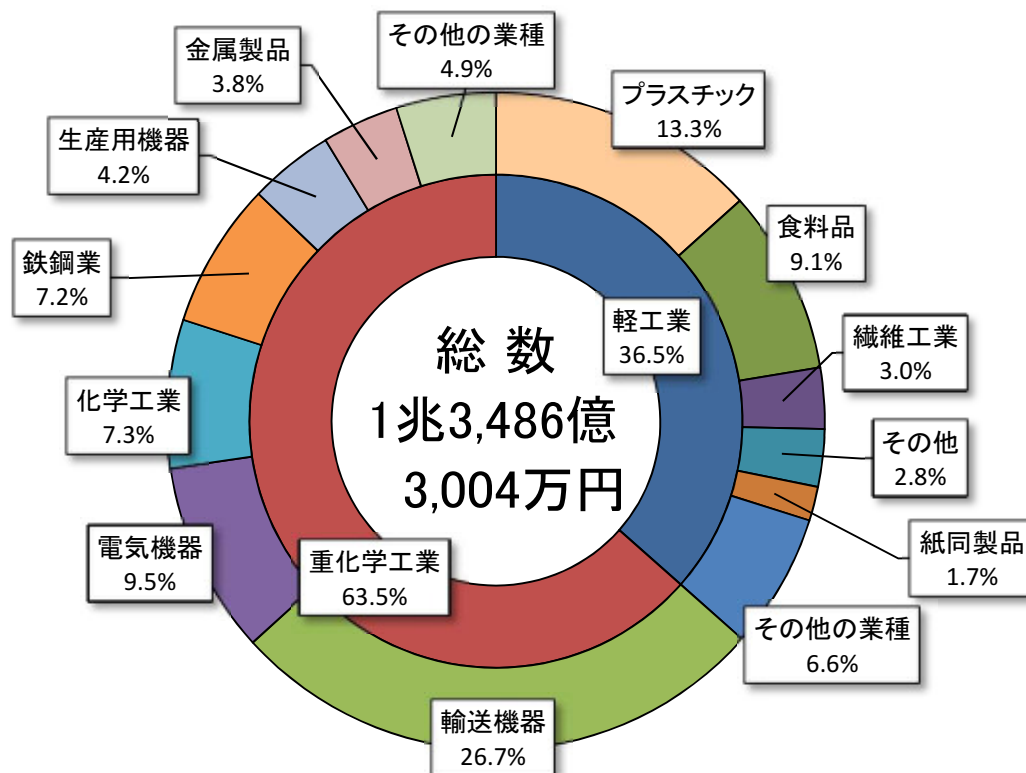


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

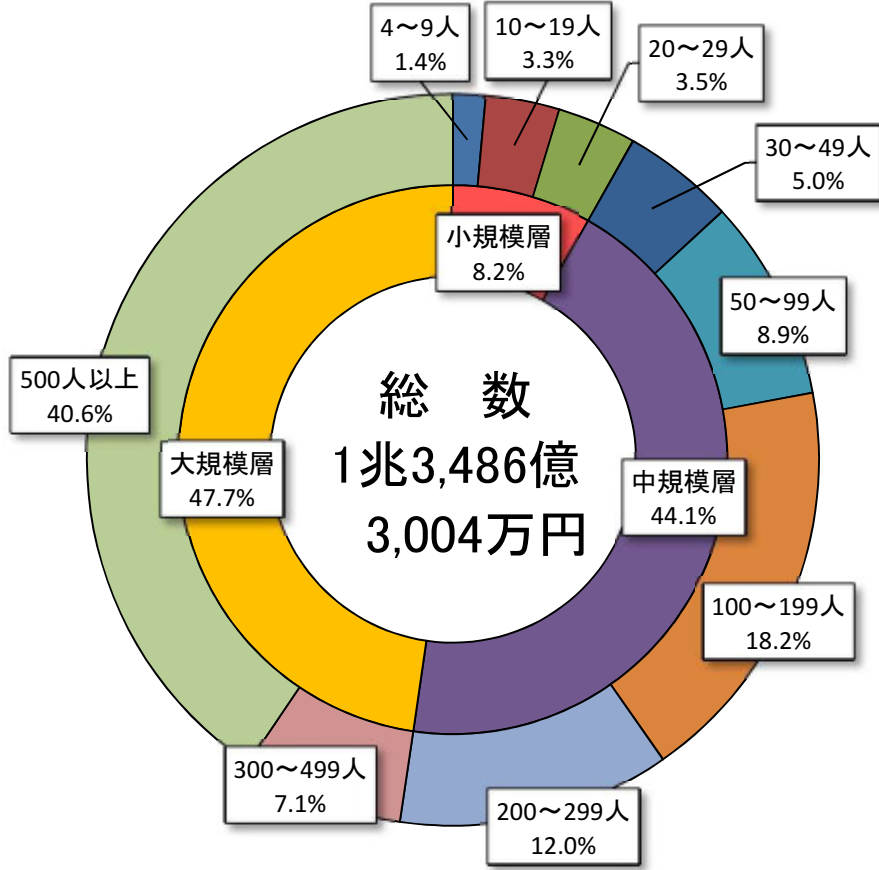


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

